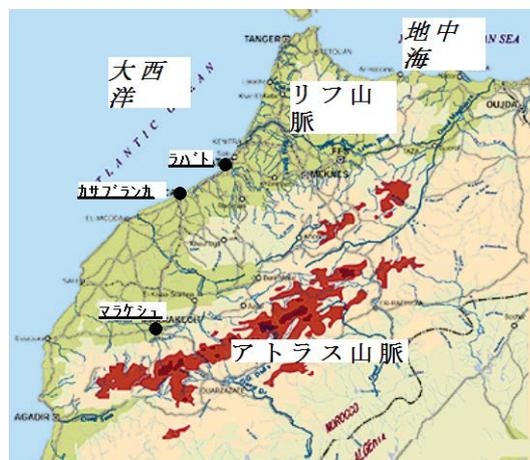


# AAINews

## 水獲得に努力する農民（モロッコより）

今年 3 月から、JICA の開発調査でモロッコを訪問する機会を得た。モロッコと言えば映画「カサブランカ」でも知られる有名な観光立国であるが、カサブランカ自体は別に観光地でもなく、どちらかと言えば商業都市。主要な観光地は南部の世界遺産にも登録されているマラケシュが中心である。また、今年の競争で負けてはしまったが、日本・韓国への 2006 年サッカーワールドカップ開催地獲得を目標に国造りに励んでいる国でもあった。

ところで、今回の調査は全国に散らばる 25 カ所の中小規模ダム候補地から、優良案件を選定し、F/S 調査を実施するというものである。このため、調査ではモロッコの国中を走り回ることができた。最近、湾岸諸国しか行っていない私にとって、モロッコの自然条件は非常に変化に富む国として写った。ジブラルタルから地中海側で、リフ山脈近郊は比較的降雨も多く天水による麦類の栽培が見られる。一方、国の背骨とも言われるアトラス山脈の南側はサハラに続く乾燥地帯で、これまで見たこともないような大規模なオアシス農業地帯が点在する。また、アトラス山脈の北側ではかなりの灌漑地も広がっており、温暖な気候の中、麦類や多くの果物類が栽培されていた。



モロッコ地図

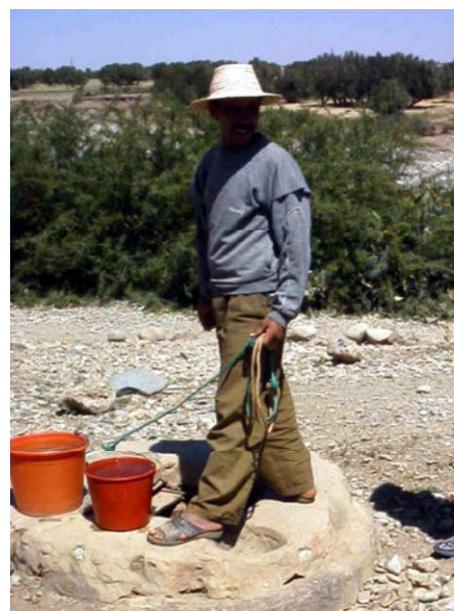
概して、モロッコの多くの農民の生活は苦しく、特に昨年、今年と続いている干ばつは深刻なものであり、国家非常事態宣言が出されている。灌漑水の得られない農地では、麦畑や豆畑で立ち枯れ状態にあり、アーモンド畑でも枯死した木をあちこちで見られた。モロッコは牧畜業も盛んであるが、干ばつにより牧草不足で多くの農民は牧草を買うために家畜を売っているという。多くの農民が家畜を売るため、買い手市場になり価格が暴落していると言う話を聞いた。

今回の調査は新規ダム開発ということで、つまり調査対象地の農地はオアシス（水不足に悩むオアシスも多い）を別にしてほとんどが灌漑の恩恵を受けていない地域である。政府による灌漑施設の充実の努力と同時に、非灌漑地域でも農民独自による水獲得に色々な創意工夫をしている。洪水時に来る水のみを確保するための溝（写真 1）、河川を石で堰き止め導水し、農地へ導く導水路、フランスが植民地時代に建設した取水堰では今も農地へ水を運んでいる。また、洪水の水を地下に貯め、生活雑用水として利用している（写真 2）。今も使われているこれらの施設はいつから動いているのかわからないが、限られた水を一滴たりとも無駄にしないという、農民の知恵と忍耐には感心させられる。

このような施設は完全な施設ではない。建設に時間はかかるが金はかからない。壊れてしまうこともあるが努力さえすれば自分らで何とか修理出来る。農民たちの力だけでも動かせるこのような施設と今後考えられる導入施設の調和をどうにかして見出せないものだろうか。現地で得た知識をいかに我々の業務に生かし、どんな形で彼らの知恵を利用できるかを考えながら進めたいものだ。（モロッコ：財津）



(写真 1) 洪水時のみ働く灌水路 - 1 -



(写真 2) 洪水時の水を貯める地下貯水槽

### 最終回 : よりよい ODANGO をめざしてー援助は誰のために

国際協力の「現場」で働いている人たち（たとえば JICA 専門家や協力隊員たち）の話を聞くと、「技術協力という仕事で派遣されてきて、何かを教えるあるいは伝えるという立場で来たはずなのに、逆に相手側から教えられることの方が多かった」、という発言がよくある。この言葉が端的に示しているように、「援助」とか「国際協力」は先進国から途上国への一方通行の流れではない。特に農村開発の場合、いわゆる「村」はたしかにさまざまな問題を抱えている。そしてそれを少しでも解決するために、外部からの支援（援助）が必要なのも確かだろう。しかし、それは先進国の考え方や手法を一方的に押し付けるやり方では解決しないのではないのか。実は、それぞれの地域に脈々と流れてきた、伝統的なものの中にその答えがあるのではないのか。

たとえば、営農システム。従来は多くの農村で、その地域で得られる資源をうまく利用して、自然な形で「複合農業」や「資源循環型農業」が行われていた。AAINews22 号で既に紹介したラオスの農業もその一例である。ところが、先進国による「近代的な」農村開発計画の実施によって、農作物の増収や農家の収入向上のために高収量品種や商品作物が導入され、肥料・農薬・農業機械の投入がなされた。しかし、その結果として、地域の資源循環システムは破壊され、農家は農業資材や高価な農業機械を買うために借金漬けになってしまった、という例は数多くある。

そうした「失敗」を繰り返さないために、そして地域に根ざした持続的な開発をめざすために、だから今、地域住民に密着して活動する、ということの意義が重視されているのではないのか。そういった文脈の中から、NGO の役割が再評価されている、ということができる。一方、NGO だけですべての問題を解決できるわけではなく、したがって「ODA と NGO の連携」というのは非常に重要なテーマである。ただこの場合、ODA 側が NGO を「便利な道具」として「利用」するだけでなく、お互いに意見交換でき、切磋琢磨しあえるような、真の意味の連携関係（パートナーシップ）を持つことが必要である。しかし、NGO との連携を「援助の効率化」といった観点のみから取り上げることが問題であろう。「援助の効率化」というのもまた、援助する側の都合でしかないのだから。

最後に、当然ながら、ODA はもちろん、NGO も開発の中での「主役」ではない。そこに住んでいる人たちが、自らを「主役」として認識し、自分たちで考え、行動を始めた時に何か動き、変わってくるのではないのか。ODA や NGO はそのための「触媒」の役割であり、あくまで支援である、という原点はつねに忘れるべきではないだろう。海外の NGO を見ていて感じるのは、日本の NGO がほとんどそうであるような「善意のボランティア団体」というより、（営利目的の）会社組織に近い。そこには、例えば役所や他の企業に勤めるよりも高給が得られる、やりがいがある、という理由から優秀なスタッフが集まっている。ところが、そうした組織であるが故に、逆に組織を維持するために開発プロジェクトを実施しなければならない、つまり国際協力活動が資金調達の手段になっているという一面があることも事実である。援助に携わる人たちの最終的な目標というのは、何なのだろう。いつまで援助すればいいのだろう。そのプロジェクトが地域住民のために役立つということはもちろん重要なことであるが、援助される側の人たちの自立、ということを中心に念頭におくべきだと思う。



伝統的工法による小規模取水堰



土木工事による大規模ダムと発電所

最終回：PECの大規模比較実証事業について (5)

—今までの大規模比較実証事業の流れと裏舞台

第25号から始めた本シリーズも早1年。その間大規模比較実証事業をとりまく環境もドラスティックに変わった。1996年の当初計画ではサウジ側カウンターパートが環境省、都市村落省、企画省、大学等候補が決まらず、事業も100%カフジで日本側提案の実証事業のみが行われるもので、基本計画によれば計画緑化面積は45haであった。97年も押し迫ってから King Abdulaziz City for Science and Technology (KACST) がカウンターパートとなり、日本側の提案のみによる基本計画の修正が行われた。そして、予算規模を変えずに KACST 提案の研究のために予算をリシャッフルする事となり、1997年12月には大規模緑化比較実証事業協定覚書が調印された。これらの経緯で、事業開始が実質的に1年8ヶ月遅れる事となり、カフジで実施する予定だった日本側提案の研究も KACST のあるリヤド及びムザヒミヤ研究施設へ98年4月に移ることとなった。カフジとリヤドの2地区に事業が分割されたことで、基本計画の内、カフジでの緑化関連予算は全体の7割となり、そこから捻出した3割がリヤド地区の KACST 提案の研究に回されることとなった。この予算配分決定交渉にも時間を要したことに加え、カフジの大規模緑化比較実証事業用地買収が完了したのは、98年も夏が終わってからのことであり、カフジでの工事の公式の着工は98年12月になってからであった。一方リヤド地区では、KACST が持っていた研究圃場(ムザヒミヤ研究施設)を本事業に一部使用出来ることになったが、その使用のために必要な工事着工も約半年遅れ、そして業務委託先であるアラビア緑化の現地法人登録も大幅に遅れた。このことは人員の雇用の遅れ、工事資機材調達の遅れにつながった。これらの他、全体進捗の遅れの原因としては、カフジの水処理施設計画において、下水処理場との取水地点をめぐる交渉が長引いたこと(98年暮れ~99年秋)、電力を自家発電にするか電力供給会社からの電力にするか(KACST の意向もあり電力供給会社からの電力になった)でも交渉が長引いたこと(99年1月~6月)等があげられる。この間2回(97年度98年度)の単年度予算交渉の結果、カフジの予算規模は、リヤド地区の研究へのリアロケーションもあり、当初の6割まで減少した。99年11月にはサウジ側から本事業の3年間の延長願いが公式に出されたが、日本側がこれに対する公式な返答をせぬまま、唯一の外国石油開発会社であるアラビア石油とサウジとの採掘権交渉が暗礁に乗り上げた(99年11月~12月)。そして明るる2000年の2月には、通産大臣の訪サによる石油大臣との最後の直接交渉が行われたが、鉄道建設を石油採掘権の見返りに要求するサウジ側との交渉は決裂。カフジに於ける同会社の長年の採掘権が遂に失われるに至った。本稿執筆時(2000年3月)では同会社の日本人社員の大量早期退職や会社存亡云々についてマスコミでも取り上げられたのは記憶に新しいところである。カフジ実証圃場の緑化面積は最終的には1haにとどまるものと見られており、ミニマムオペレーションで幕を閉じることになる予定である。2000年3月現在、カフジの水処理施設はまだ完成しておらず、一方リヤド地区(ムザヒミヤ研究施設)での実証研究は着実に進められているところである。共生微生物については土壌から分離が行われ、出光興産の研究員が日本へ持ち帰った微生物を、目下増殖培養しているところである。しかし全体として実質的には99年後半から稼働しはじめたわけであり、発表できる結果及び成果については今後のデータの蓄積を待たねばならないであろう。

本事業に関し、サウジ側で広い視野から事業を見ていた人物がいる。カウンターパートである KACST の自然資源・環境研究所所長であるアルサリ博士である。同博士が切々と訴えておられたことは、一言でいうなら「サウジの若手研究者・人材の育成」であった。だいぶ前から「国造りは人づくりから」とは何度も言われてきたことである。サウジアラビアのみならず、湾岸産油国はペドウィンの世界から数世紀を飛び越えて近代国家の様相を整えてきた。事の是非はともかく、それらの国々は、近代国家運営のために外国人労働者に頼らざるを得ないのが現実である。KACST と言えば欧米で博士号を取ってきた優秀な人材が溢れている、と誰しも思う事であろう。しかしその実体はサウジ人研究者達が現場経験に乏しく、実験機材の操作にも支障をきたしているという厳しい現実であった。サウジアラビアに関する情報はややもすれば石油関連の情報やその厳しい宗教戒律などに関心が偏っているように思う。我々も含めてその歴史や人々や環境といったもっと一步懐に飛び込まねば知り得ない情報に接する機会が限られているとも言えるし、飛び込もうとさえしていないから知ること出来ないのかもしれない。彼らが本当は何を望んでいるのかを示唆する言葉をアルサリ博士から叱責される形でメールで受け取った。いつまでも頭の中で響き続けるその言葉で本シリーズを終えたい。「おまえだけは、未長くこの地にいてくれると信じていた。しかし、おまえまでもが。」



カフジ実証地



## ミニ・シリーズ：地域開発における参加型手法について考える（3）

### その3：参加型手法の生かし方

これまで、PCM 手法の概要ならびに PCM や RRA といった参加型手法の開発調査における実施事例について述べてきた。ここでは、本シリーズのまとめとして参加型手法のより効率的な生かし方について考えてみたい。

地域開発においては、当事国政府が掲げる政策を把握した上で「受益者のニーズ」に十分応えられる計画策定が求められると共に、計画は開発を推進しようとする行政機関と地域住民の相互理解または合意に基づくものでなければならない。受益者の真のニーズは、現地の行政機関が把握している状況と必ずしも一致しない場合が多い。従って、開発調査においては政府当局の情報や判断を加味しながらも、調査団の主体性に基づく調査を通じて再確認する必要がある。この場合、受益者のニーズを把握するための調査方法には従来型の Problem Census、RRA、長期住み込み調査、PCM 等があり、特に PCM は住民参加型プロジェクトの推進手段として発達してきたものである。

こうした調査方法は、プロジェクト実施の各段階や調査地域の規模の違いに応じて使い分ける必要があるのではないかという点については実施事例の項でも少し触れた。例えば環境配慮の場合、事前調査、M/P、F/S の流れに応じてスコーピング、スクリーニング、IEE、EIA といった精度の異なる調査が実施されている。開発調査の場合、M/P レベルでは比較的広大な地域が調査対象となる場合が多く、広範な立場からの意見を聞くためにセミナーや PCM ワークショップは極めて有効な手段となる。しかしながら、ある程度問題点も絞り込まれた段階でのモデル農村における F/S レベルでは、従来型のサンプル調査や RRA・PRA といった参加型手法を使って対象地域の住民から直接に詳細な意見を聞くことが重要となる。つまり、既に開発されている手法の長所短所をよく理解し、それぞれの手法で出来ることと出来ないことを判断し、状況に応じていかに効果的に適応するかを工夫して行くことが大切であろう。

AAI ニュース 21 号で紹介したパキスタンにおける流域保全プロジェクトでは、グループ・プロモーターを地域の村落に派遣し、時間をかけて住民との接触を繰り返し、そのなかで、住民の様々なニーズとそこに存在する社会集団とその利害関係を把握し、その上でどのような開発活動が有効かを判断している。そして受益者の組織化が、住民の開発参加、更に住民のエンパワーメント、持続的開発効果維持のための前提条件となっている。社会開発を重視した農村開発事業として成功したと言われているパキスタンの「アガハン農村支援事業」においても全く同様であり、事業のあらゆる段階において住民参加が実施され、住民が合意しない事業には決して着手しない方針がとられている。さらに大切な点として、調査団や NGO は住民からその声の代弁者となることを期待され、一方では行政機関から行政側の現状を説明する代弁者となることを同時に期待される。つまり、この両者の間の円滑なコミュニケーションを図り、信頼関係を築くことが調査団や NGO に求められている重要な役割であるといえる。

このように、一口に参加型アプローチといってもその中身は受益者ニーズの把握、住民の組織化ならびにエンパワーメント、住民と行政の間の調整と多岐に及ぶ。従って、これらを効率的に実施するためには、既存の手法をそれぞれの状況に合わせて効果的に適応することはもちろん、状況に応じて改良を加えたり、組み合わせたりしながら試行錯誤を繰り返して行くことが重要なのではないだろうか。